



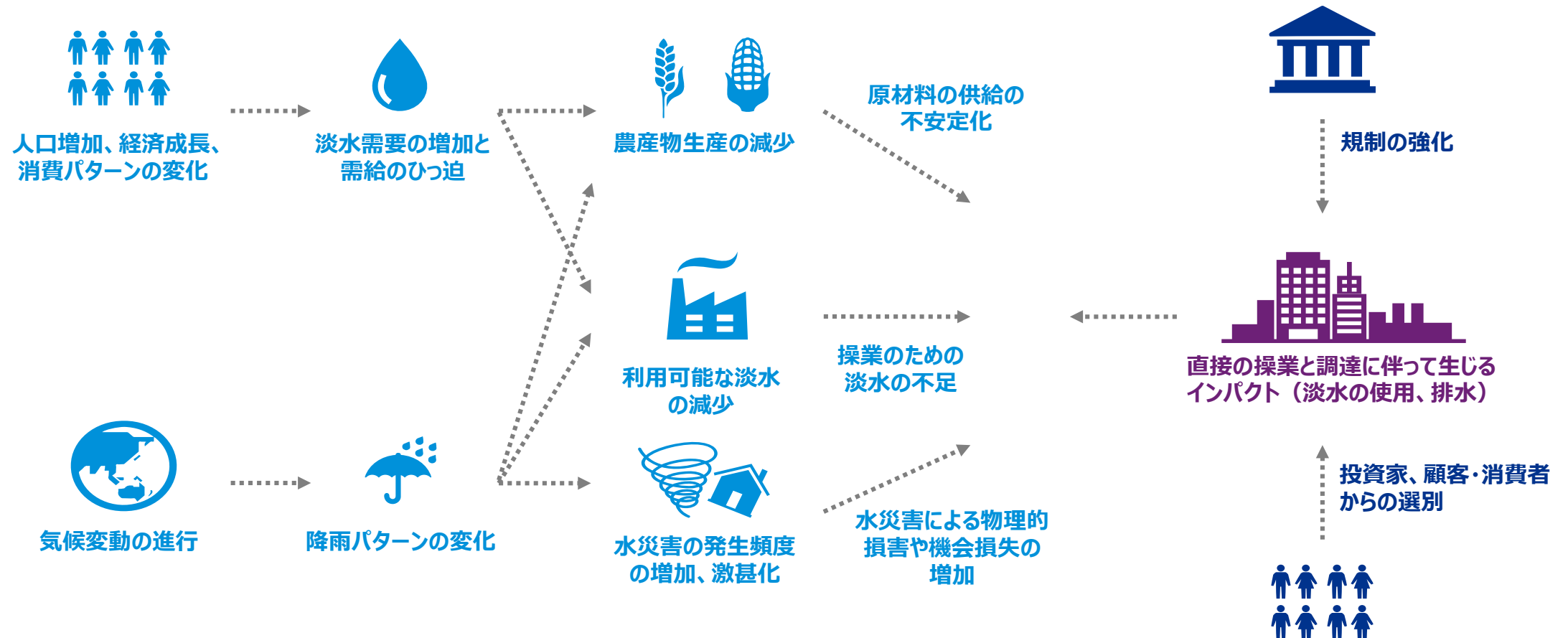
# CDP水セキュリティ調査の取組と 2020評価結果について

2020年3月9日

KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
斎藤 和彦

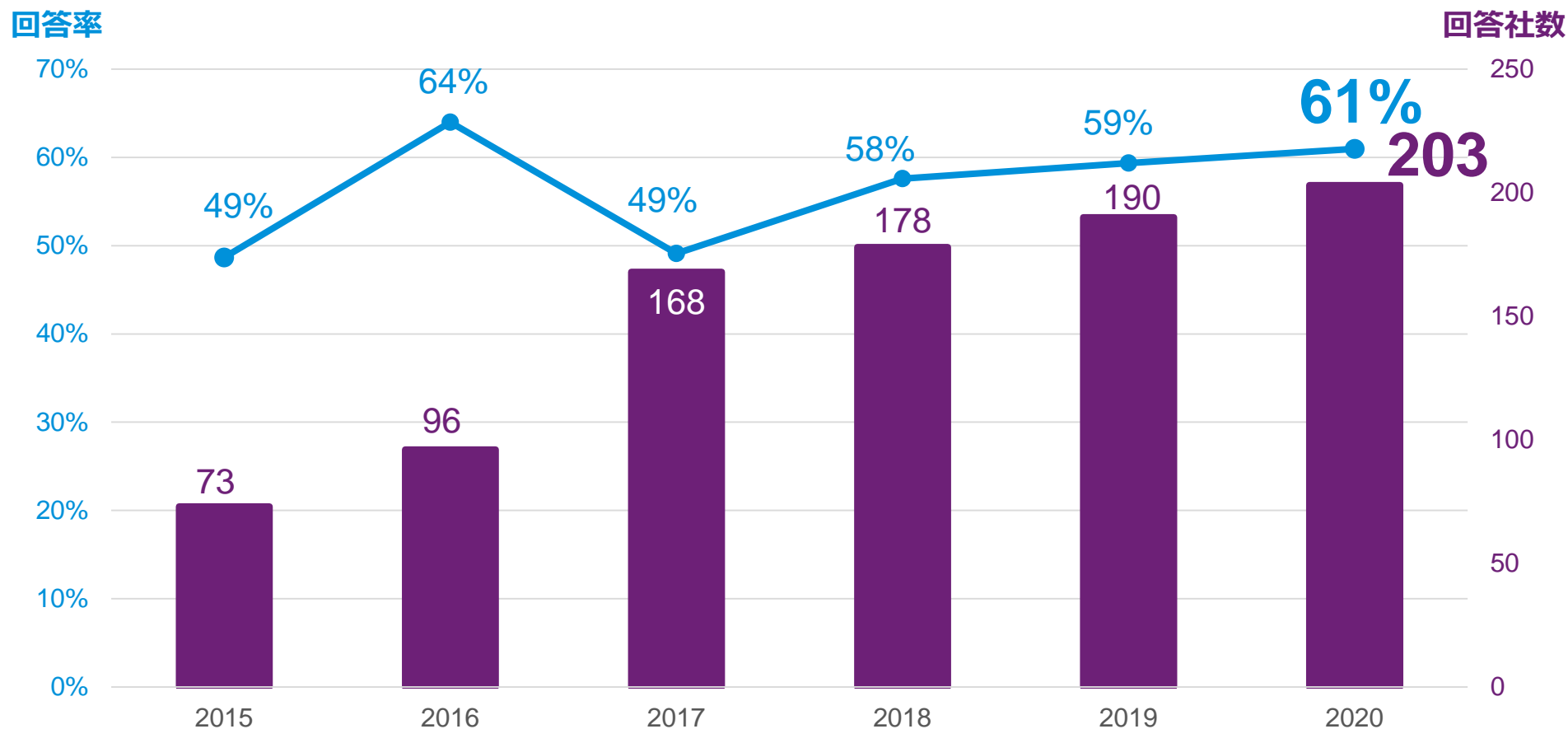
# 水リスクとCDP水セキュリティ

- CDP水セキュリティ以前は、水使用量や排水量に関する情報しか開示されていなかったが、CDP水セキュリティによる開示要請を通じ、水に関連するリスクや機会に関する情報が得られるようになっている。



# 質問書への回答（全体）

□ 333社のうち203社（61%）が回答（親会社による回答は含まない）。回答率は前年から2ポイント増。



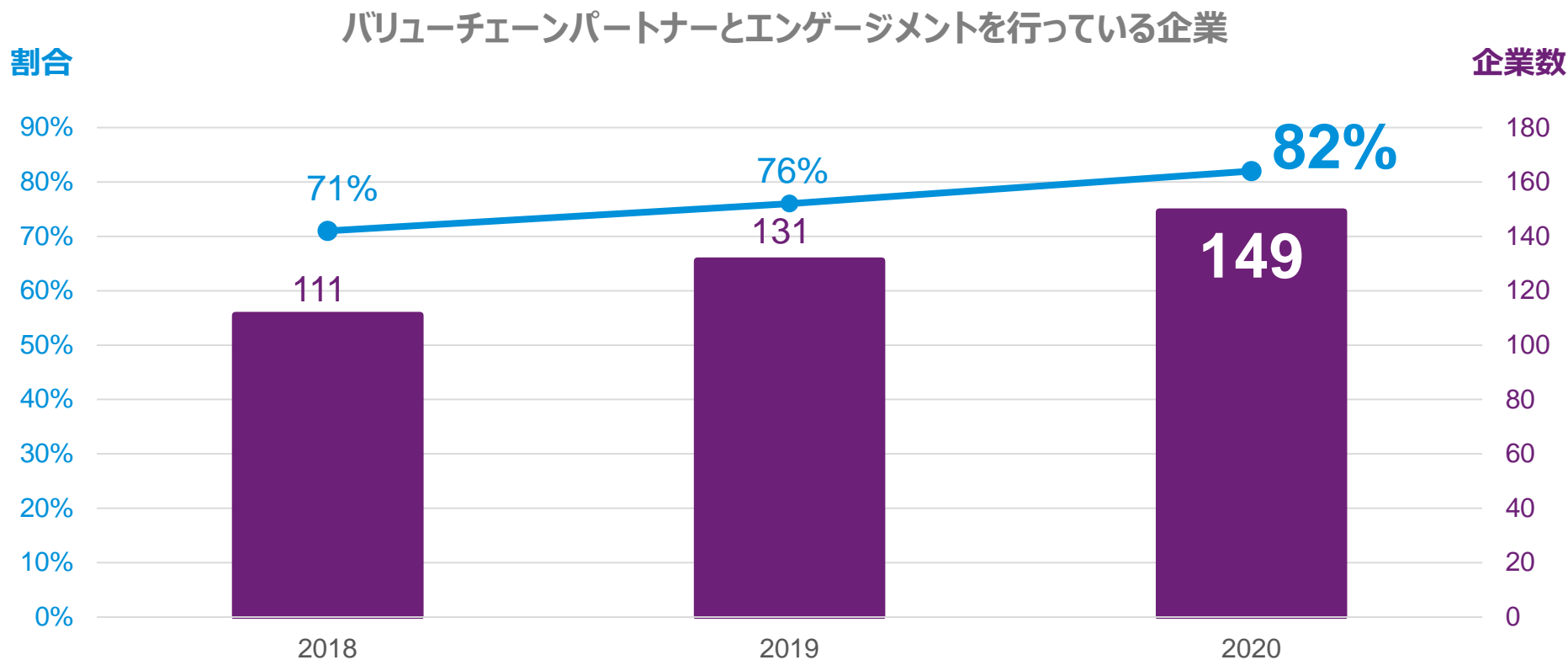
# 質問書への回答（業種別）

- 一般的に水リスクが高いと考えられている、「素材」、「食品・飲料・農業関連」、「発電」、「化石燃料」の4セクターに関しては、「**素材**」と「**化石燃料**」の回答率がそれぞれ80%、75%と高いのに対して、「**食品・飲料・農業関連**」は66%と平均程度、「**発電**」の回答率は30%と大きく平均回答率を下回る。
- これらの業種の水リスクに対する投資家の情報ニーズは他の業種と比べても大きいと考えられることから、**こうした業種に属する企業には、投資家の情報ニーズに応えるべく、関連する情報を開示することが期待される。**

	回答率	回答数
アパレル	100%	1
バイオ技術・ヘルスケア・製薬	75%	21
食品・飲料・農業関連	66%	19
化石燃料	75%	3
ホスピタリティ	29%	2
インフラ関連	19%	5
製造	76%	88
素材	80%	48
発電	30%	3
小売	24%	9
サービス	60%	3
輸送サービス	13%	1
計	61%	203

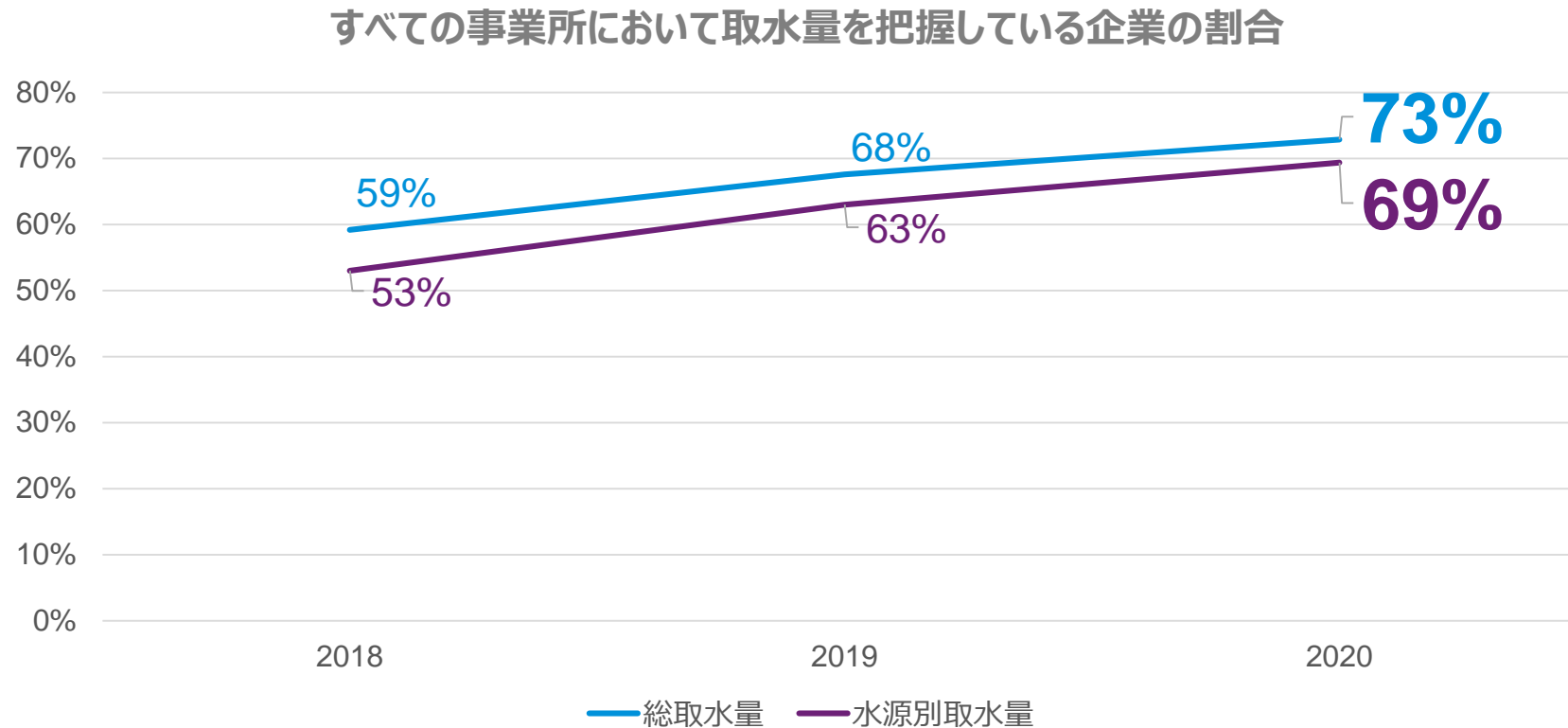
# バリューチェーンとのエンゲージメント

- 間接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうちの82%はサプライヤーをはじめとするバリューチェーンパートナーとのエンゲージメントを行っており、この割合は2018年の71%、2019年の76%から着実に増加している。
- サプライチェーンにおける水リスクの管理の重要性に対する認識の高まりによるものと考えられる。



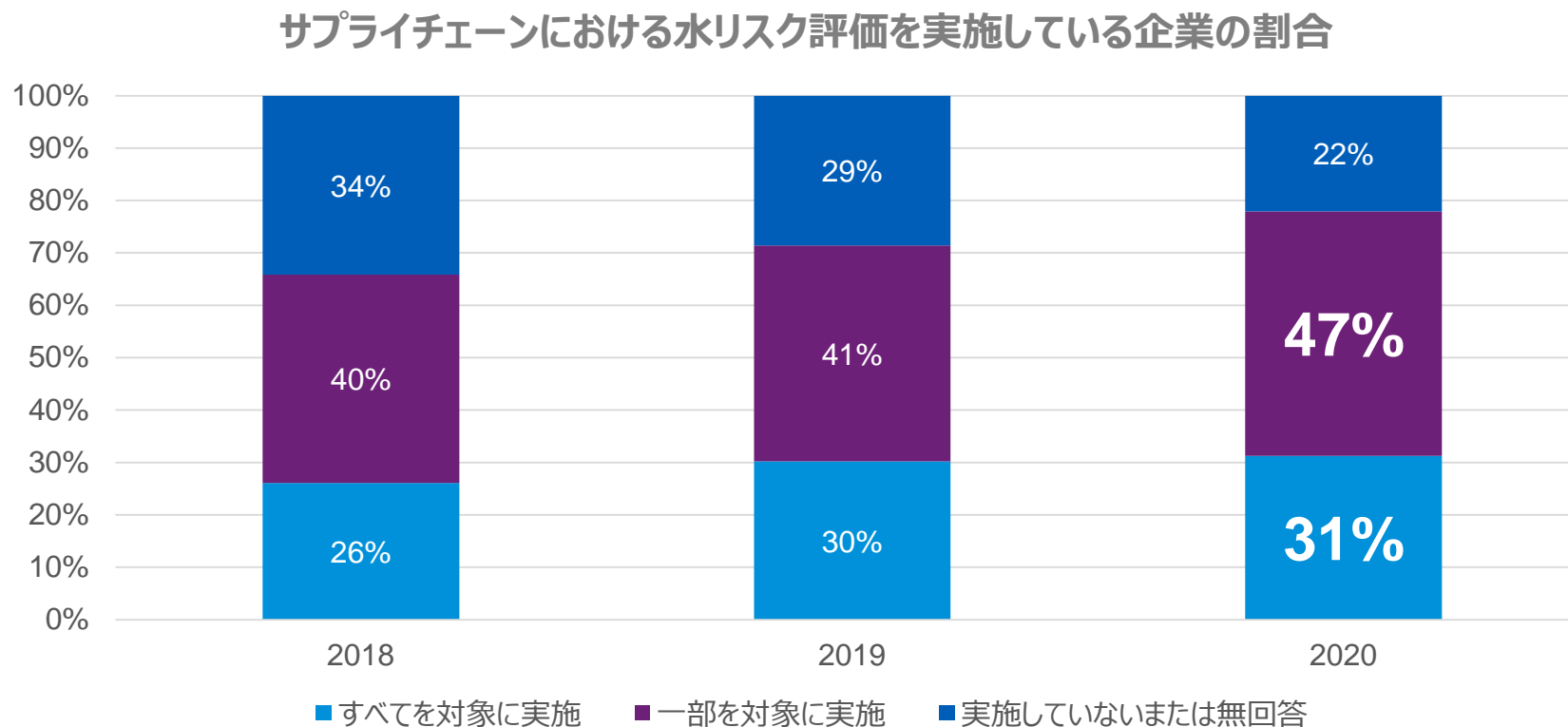
# モニタリング

- 直接的な水の利用可能性に一定の重要性を見出している日本企業のうち73%はすべての事業所において定期的に取り水量をモニタリングしている。
- **すべての事業所において水源別の取水量を把握している企業は69%であり、昨年から6ポイント増加。**



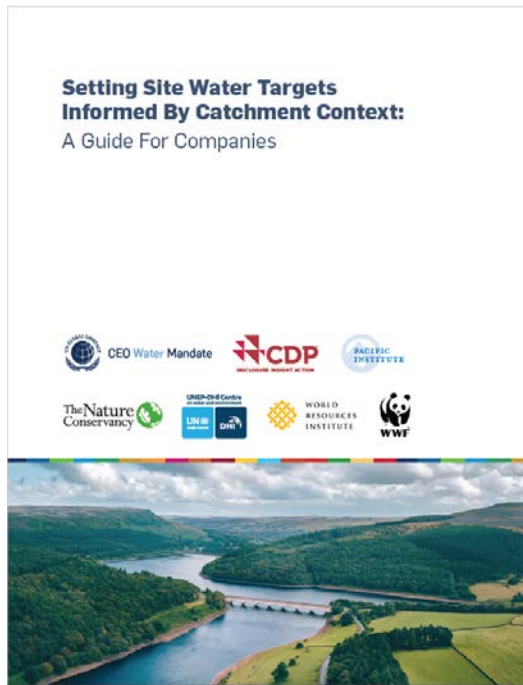
# 水リスク評価の対象範囲

- 水リスク評価を実施しているすべての企業は、直接の操業における水リスクを評価している。
- サプライチェーンにおける水リスク評価を実施している企業は78%であり（= 31% + 47%）、着実に増加している。



# 目標設定

- ❑ 水に関連する定量的な目標も定性的なゴールも設定していないと回答している企業は18社（8%）のみ。**164社（76%）は定量的な目標と定性的なゴールの両方を全社的に設定。**
- ❑ 昨年と比較し、目標やゴールを設定していない企業は4ポイント減少、設定している企業は2ポイント増加。
- ❑ 以下に示すような動きを踏まえ、今後は、**事業所が立地する流域の状態をより反映させた目標設定**を行う企業が増えていくと考えられる。



UN Global Compact CEO Water Mandate, Pacific Institute, CDP, The Nature Conservancy, World Resources Institute, WWF, UNEP-DHI Partnership Centre for Water and Environment (2019) "**Setting Site Water Targets Informed by Catchment Context: A Guide for Companies.**"

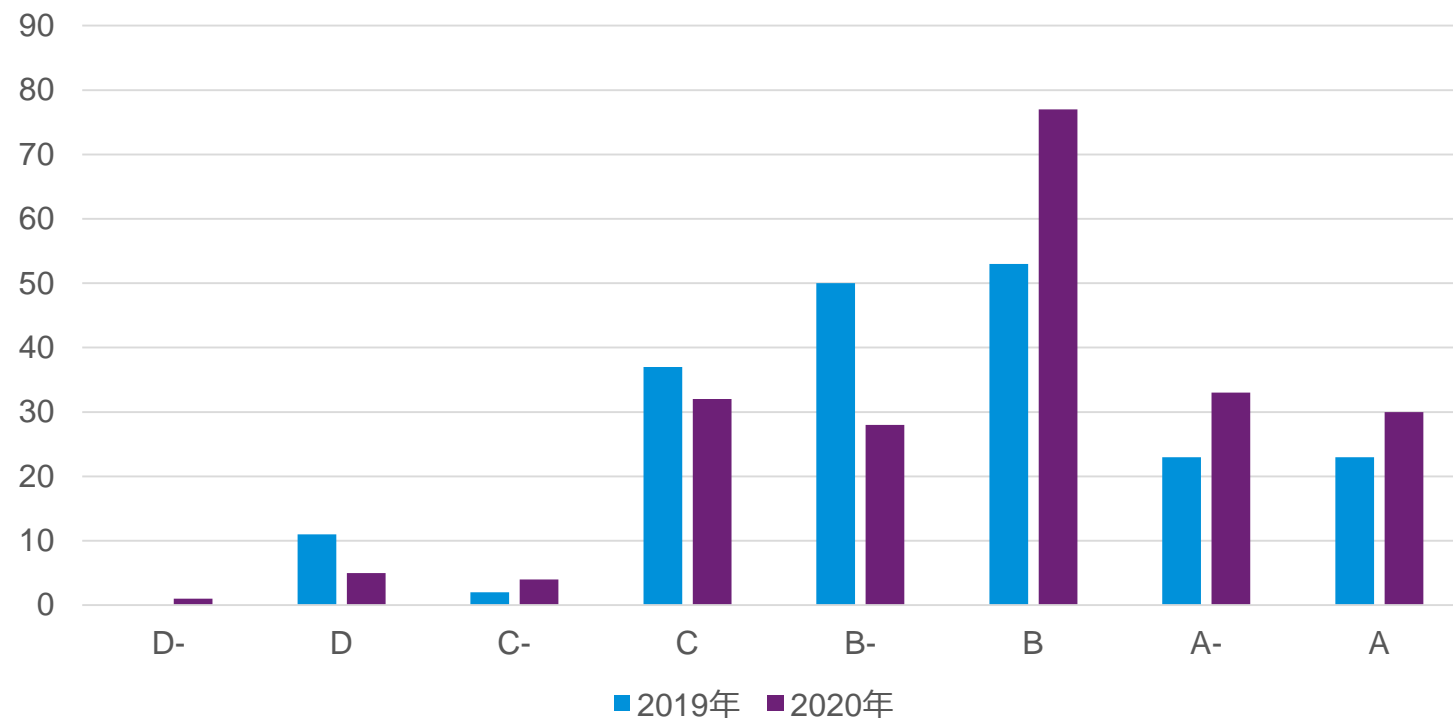


Science Based Targets Network (2020) "**Science-based Targets for Nature: Initial Guidance for Business.**"



# スコアリング結果

- 日本のAリスト企業数は前回から7社増加し、30社。全世界での水セキュリティAリストは106社。全体の3割近くを日本企業が占めている。



リーダーシップ	65-100%	A
	0-64%	A-
マネジメント	45-74%	B
	0-44%	B-
認識	45-79%	C
	0-44%	C-
情報開示	45-79%	D
	0-44%	D-

# 最後に

- 日本企業の水セキュリティに対する取組みには**着実な進歩が見受けられる**。
- 今後、ますます活発になると考えられる投資家の水に関連する投資行動に対応し、リスク評価、目標設定、リスクや機会への対応、情報開示などを深化させることが求められると考えられる。
- これには、**潜在的な水リスクの大きさに応じた詳細なリスク評価、事業所が立地する地域の特性を考慮した目標設定、ステークホルダーやバリューチェーンパートナーとのエンゲージメント、内部ウォータープライシングの活用**の検討、製品やサービスを通じた水に関連する社会課題の解決への貢献といったものが含まれる。



KPMGあずさサステナビリティ株式会社  
パートナー／代表取締役  
斎藤 和彦  
E: kazuhiko.saito@jp.kpmg.com



[home.kpmg/jp/socialmedia](https://home.kpmg/jp/socialmedia)

[home.kpmg/jp](https://home.kpmg/jp)

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.